

財務書類に基づく分析

(1) 主な分析指標

主な分析指標の算定結果は、次のとおりです。

分析指標	算式（単位：千円）	比率
1 社会資本形成の将来世代負担比率	$\frac{\text{地方債残高 (51,413,590 + 6,317,657)}}{\text{公共資産合計 190,459,244}} \times 100$	30.3%
2 社会資本形成の過去及び現世代負担比率	$\frac{\text{純資産合計 184,198,924}}{\text{公共資産合計 190,459,244}} \times 100$	96.7%
3 歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計 241,651,877}}{\text{歳入総額 (65,975,338 + 21,346,323 + 4,922,985 + 7,427,655)}}$	2.4 年
4 受益者負担比率	生活インフラ・国土保全 経常収益 1,204,186 $\div \text{経常行政コスト 4,672,452} \times 100$	25.8%
	福祉 経常収益 11,821,022 $\div \text{経常行政コスト 29,876,335} \times 100$	39.6%
	環境衛生 経常収益 1,479,032 $\div \text{経常行政コスト 190,459,244} \times 100$	42.6%
5 行政コスト対公共資産比率	$\frac{\text{経常行政コスト 55,195,799}}{\text{公共資産 190,459,244}} \times 100$	29.0%
6 行政コスト対税収等比率	$\frac{\text{純経常行政コスト 38,679,042}}{\text{(一般財源 5,469,280 + 17,529,187 + 2,087,798 + 補助金等受入 23,339,623)}} \times 100$	79.9%

(2) 市民一人当たりの連結貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 55,521)

市民一人当たりの連結貸借対照表は次のとおりです。

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産 3,430	1	固定負債 926
2	投資等 535	2	流動負債 114
3	流動資産 387		
4	繰延勘定 0		
		負債合計	1,040
		[純資産の部]	
		純資産合計	3,317
	資産合計 4,352	負債・純資産合計	4,357

(3) 市民一人当たりの連結行政コスト計算書

(平成 28 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 55,521)

市民一人当たりの連結行政コスト計算書は次のとおりです。

(単位：千円)

人にかかるコスト	138
物にかかるコスト	257
移転支出にかかるコスト	563
その他のコスト	36
経常行政コスト	994
経常収益	297
(差引) 純経常行政コスト	697